

2018年7月6日

マーケットレポート 2018年6月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀金融政策決定会合(14~15日開催)では、現状の金融政策が維持されました。消費者物価(除く生鮮食品)が前年比で0%台後半であることが背景にあり、2%の「物価安定の目標」の実現に向けて当面は現状の金融政策が維持されることを見込まれます。

◆株式市場

株式市場は日経平均株価は上昇、TOPIXは下落しました。月前半は米株高、為替の円安・ドル高推移を好感して株式市場は上昇しました。また、米朝首脳会談で両首脳が合意文書に署名したこともプラスの材料となりました。しかし、月後半は米国が中国への追加関税を発表し、中国も対米報復関税を発表するなど貿易摩擦懸念が高まり、株式市場は下落しました。その後、北朝鮮と中国の会談報道などから株価が上昇する局面がありましたが、欧州連合(EU)が対米報復関税を発動するなど月末にかけても貿易摩擦懸念がくすぶり続けました。月間では、TOPIXで組入比率が比較的高い銀行株が金融緩和の長期化で企業業績の改善が期待しづらいため下落したことなどによって、日経平均株価は上昇、TOPIXは下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月前半は月初に日銀が国債の買入額を減額したこと、米利上げ加速観測の高まりによる米長期金利上昇の影響を受け、価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、月後半は米国の保護主義的な通商政策によって貿易摩擦懸念が高まり、価格が上昇(金利が低下)しました。月末にかけても、貿易摩擦への警戒感から国債が買われる展開となり、月間では価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

日本経済は2%の「物価安定の目標」の実現に向けて金融緩和が継続されることによって、今後も景気の拡大が期待されます。日本は金融緩和を継続する一方で、米国では緩やかな利上げを継続しており、金融政策の違いによる日米金利差拡大を背景に為替の円安・ドル高推移が見込まれます。直近では、米中貿易摩擦懸念が高まっており、株価が下振れる可能性があります。日本の景気拡大、為替の円安・ドル高推移を背景に中長期的には株式市場は堅調に推移することが期待されます。債券市場では、日銀の金融政策に変更はなく、今後も金利は限られた範囲での推移を見込みます。

		6月末	5月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,304.51	22,201.82	0.46%
	TOPIX	1,730.89	1,747.45	▲0.95%
債券	10年国債利回り	0.036	0.040	▲0.004

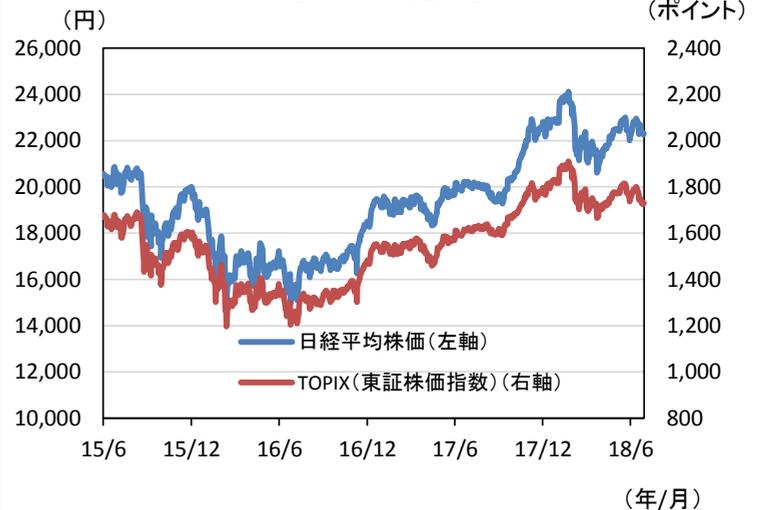
【日銀金融政策決定会合】

当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する。今後とも、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス  
 月初発表の米雇用統計は非農業部門の雇用者数が市場予想を上回り、米景気の堅調な拡大を示しました。また、延期が懸念されていた米朝首脳会談は無難に終わりました。月中の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、好調な労働市場情勢や物価上昇の実績と見通しを踏まえた利上げ発表に加え、年内あと2回の追加利上げが示唆されました。月末にかけては、中国からの輸入品への追加関税発動に関する報道をはじめ、米中貿易摩擦の再燃が嫌気され株式市場が下落するなど、先行きの不透明感が高まりました。

◆株式市場  
 NYダウは下落、S&P500は上昇しました。月初、アップルなどのハイテク株や、米長期金利の上昇を背景とした金融株が上昇しました。月中から月末にかけては、中国に対する追加関税発動の発表や、中国資本による対米投資制限を巡る報道など、米中貿易摩擦の再燃が嫌気され下落しました。NYダウは米中貿易摩擦の影響を受けたボーイングやキャタピラーといった資本財株などが下落し、月を通して下落で終わりました。

◆債券市場  
 米10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の正常化観測を背景に欧州国債相場が下落し、国債の売りが優勢となりました。しかし、月中から月末にかけては米中貿易摩擦の再燃から国債の買いが優勢となり、価格が上昇(金利は低下)しました。月間では、米10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。

◆為替  
 米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初の株高や月中のFOMCでの追加利上げ示唆を受け、円売り・ドル買いが進みました。米中貿易摩擦の再燃が嫌気されましたが、月末にかけては中国資本による対米投資資源の態度軟化報道や欧州連合(EU)首脳会議で難民・移民問題の合意に達し、欧州政治リスクが和らいだことから円が売られ、月を通しては円安・ドル高となりました。

◆今後の見通し  
 米国の景気は堅調と見られる中、引き続き、米中貿易摩擦の行方が注目されます。トランプ政権は、中国の知的財産権侵害への制裁措置として7月6日に340億ドル分の関税を発動する予定です。中国も同規模の報復措置を発動すると見られ、米中が歩み寄るかは予断を許さず、株式市場は神経質な展開が続くそうです。また、債券市場にとっても、金利の低下要因と言えます。トランプ政権の保護主義によって世界的な貿易摩擦が激化すれば、景気全体を下振れさせる恐れがあるため今後の動向に警戒が必要です。

		6月末	5月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,271.41	24,415.84	▲0.59%
	S&P500	2,718.37	2,705.27	0.48%
債券	10年国債利回り	2.860	2.859	0.002
為替	米ドル/円	110.54	108.70	1.69%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

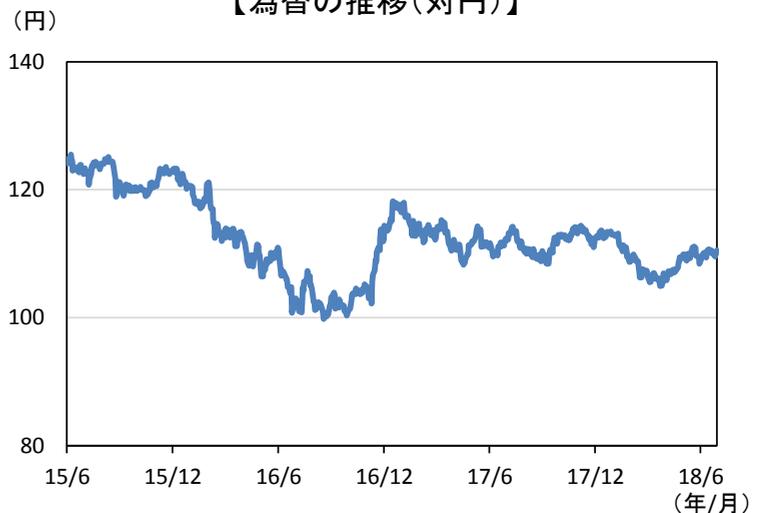
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



## 欧州

### 前月の振り返り

#### ◆トピックス

6月14日、欧州中央銀行(ECB)は理事会を開催、量的緩和政策を年内に終了することを決定しました。ユーロ圏では景気拡大が続いており物価目標の実現可能性が高まったことによるものです。ECBの量的緩和政策は、今年の9月を期限としていましたが、ECBは新規購入額を10月以降は150億ユーロに減額し、年末に終了する予定です。6月20日、EUの欧州委員会は米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、オートバイやウイスキーなど28億ユーロ規模の米国からの輸入品に報復関税を課すことを決定、22日より発動しました。6月21日、英中央銀行のイングランド銀行は政策金利を年0.50%に据え置くこと発表しました。しかし、9人の政策委員のうち3人が0.25%の引き上げを主張するなど、金融政策の正常化に向けた機運は高まりつつあります。6月24日、EUは移民・難民問題への対応を協議する緊急の首脳会合を開催しました。難民対応で閣内に対立を抱えるドイツのメルケル首相の呼びかけによるものです。結果、域内に加盟国が自主的に複数の難民審査施設を設置することになりました。

#### ◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月前半、イタリア新政権樹立期待やスペインでもラホイ首相の不信任決議案が可決され新政権が樹立されるなど、政治リスクが後退したことから、欧州株式市場は上昇しました。月後半には米中貿易摩擦を巡る警戒感を背景に売りが先行、月間を通じては、欧州株式市場は下落しました。

#### ◆債券市場

ドイツ10年国債は価格が上昇(金利は低下)、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月前半、ECBの金融政策正常化が意識され国債が売られましたが、6月14日に行われたECB理事会後に発表した声明で、少なくとも来年夏まで利上げをしない方針を示したことから、国債が買い戻される動きとなりました。

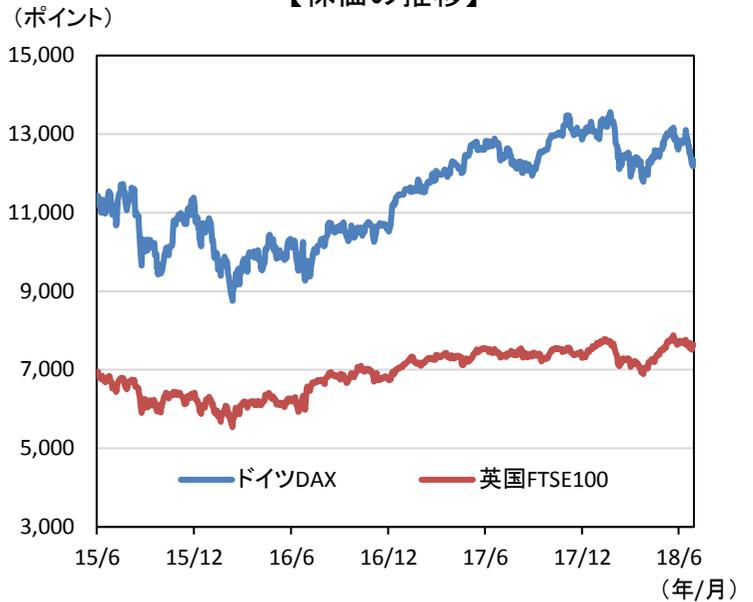
#### ◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。ユーロは月前半、南欧の政治リスクの後退が好感され買われたものの、ECBが少なくとも2019年の夏まで政策金利を引き上げない方針を示したことから売られる展開となり、ユーロ高の幅は縮小しました。ポンドは月前半、ポンド高に振れたものの、EU離脱交渉が迷走していることなどを材料に売られ、月間を通じては、ほぼ横ばいの動きとなりました。

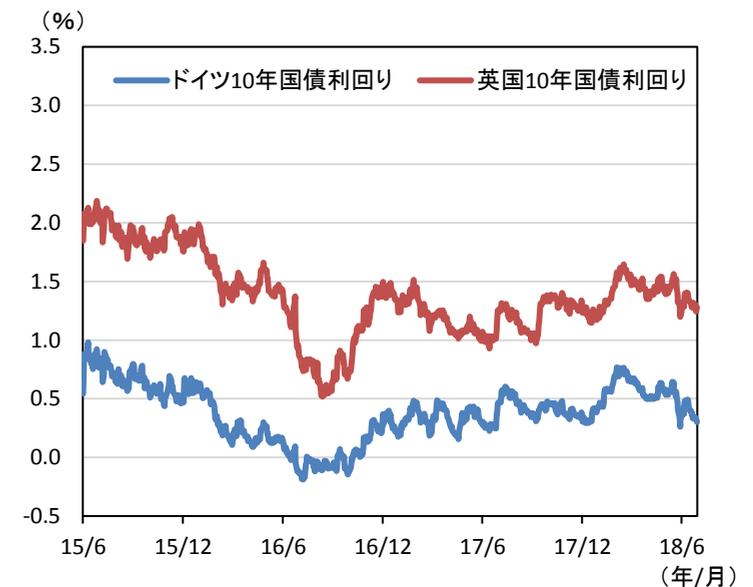
#### ◆今後の見通し

欧州経済圏は引き続き雇用情勢は堅調さを保っており、緩やかな景気拡大は継続するものと考えられます。しかし、米国のトランプ政権に端を発する貿易摩擦問題や、移民・難民問題の対応方針の違いから、連立与党内の足並みが揃わず政権崩壊の可能性があるドイツ政局などが、欧州市場にマイナスの影響を与える可能性があります。そのため、株式市場は概ね横ばいの推移を見込みます。債券市場はECBが量的緩和政策の年内終了を決定したことは金利の上昇要因となりますが、現状の低金利政策は少なくとも2019年夏ごろまでは継続となったことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

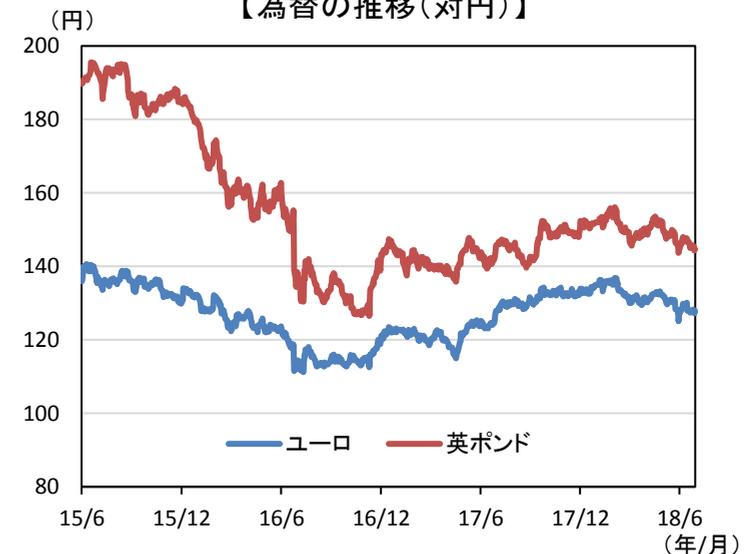
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,306.00	12,604.89	▲2.37%
	英国 FTSE100	7,636.93	7,678.20	▲0.54%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.302	0.341	▲0.039
	英国10年国債利回り	1.278	1.230	0.048
為替	ユーロ/円	127.91	126.73	0.93%
	英ポンド/円	144.59	144.56	0.02%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

**【ご留意事項】**

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。